

平成26年度

香南市水道事業会計決算審査意見書

香南市監査委員

27 香南監委発第 16 号

平成 27 年 8 月 20 日

香南市長 清藤 真司 様

香南市監査委員 北村 秀夫

香南市監査委員 長崎 清

香南市監査委員 山本 孝志

平成 26 年度香南市水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

平成 26 年度香南市水道事業会計決算審査意見書

	頁
第 1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第 2 審査の結果	1
1 事業の実績	1
2 予算執行の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	3
(3) その他の予算事項	4
3 経営成績	4
(1) 経営成績及び経営指標	4
(2) 営業収益及び営業費用	6
(3) 剰余金	9
(4) 原価計算	10
(5) 未収水道料金の状況	11
4 財政状態	11
(1) 財政状態と財務比率	11
5 キャッシュ・フロー計算書	15
6 むすび	16
7 (参考)キャッシュ・フロー計算書について	18

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合や、当年度から前年度を差し引いた増減額等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中に用いる比率(%)は、原則として千円単位の金額で算出し、小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計が100.0にならない場合がある。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「△」…………… 減少
 - 「－」…………… 該当なし
 - 「皆増」…………… 前年度に数字がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 当年度に数字がなく全額減少したもの
- 4 ポイントとは、百分率(%)間又は指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度香南市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成27年7月7日から平成27年7月16日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合、貯蔵品のたな卸の立会などを行うとともに関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

なお審査に当たっては、合規性、経済性、有効性の観点から事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査結果の詳細は、以下のとおりである。

1 事業の実績

当年度の事業実績は第1表のとおりである。

当年度末現在の給水世帯数は10,346戸、給水人口は25,303人で、区域内総人口25,505人に対する普及率は、99.2%となっている。

年間配水量は3,366,692^mで、前年度より385,240^m減少している。これは、使用者の節水意識の向上や節水機器の普及等が推考される。

1日平均配水量は9,224^m、施設効率を表わす有収率は91.4%で昨年度を7.6ポイント上回っている。

第1表 事業実績

区 分	26年度	25年度	比較増減
区域内総人口 (人)	25,505	25,552	△ 47
計画給水人口 (人)	26,100	26,100	0
給水戸数 (世帯)	10,346	10,333	13
給水人口 (人)	25,303	25,389	△ 86
年間配水量 (m ³)	3,366,692	3,751,932	△ 385,240
1日平均配水量 (m ³)	9,224	10,279	△ 1,055
1日最大配水量 (m ³) (8月)	13,298	(7月) 11,705	1,593
年間有収水量 (m ³)	3,076,541	3,142,452	△ 65,911
有収率 (%)	91.4	83.8	7.6

(注) 有収率＝年間有収水量÷年間配水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入合計は421,638千円で、予算額に対し16,407千円の減、収入率は96.3%となっている。

支出合計は380,384千円で、執行率は93.9%、24,722千円の不用額を生じている。不用額の主な要因は、貸倒引当金繰入額9,493千円、動力費1,788千円である。

第2表 収益的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算額	補 正 予算額	合 計 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
				構成比			
第1款 水道事業収益	440,190	△ 2,145	438,045	421,638	100.0	△ 16,407	96.3
第1項 営業収益	397,905	0	397,905	381,194	90.4	△ 16,711	95.8
第2項 営業外収益	42,260	△ 2,145	40,115	40,444	9.6	329	100.8
第3項 特別利益	25	0	25	0	0.0	△ 25	0.0

第3表 収益的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	合 計 (A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
					構成比			
第1款 水道事業費用	379,686	25,420	0	405,106	380,384	100.0	24,722	93.9
第1項 営業費用	315,174	24,220	558	339,952	318,326	83.7	21,626	93.6
第2項 営業外費用	58,919	0	0	58,919	58,844	15.5	75	99.9
第3項 特別損失	2,593	1,200	0	3,793	3,213	0.8	580	84.7
第4項 予備費	3,000	0	△ 558	2,442	0	0.0	2,442	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入合計は 14,235 千円で、予算額に対し 67,969 千円の減、収入率は 17.3%となっている。

支出合計は 243,744 千円で、執行率は 71.1%、12,470 千円の不用額を生じている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 229,510 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,794 千円、過年度損益勘定留保資金 222,716 千円で補てんされている。

第 4 表 資本的収入

(単位:千円、%)

区 分	予算額	補正予算額	合計 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
第1項 新設分担金	11,904	0	11,904	7,279	51.1	△ 4,625	61.1
第2項 工事分担金	100	0	100	0	0.0	△ 100	0.0
第3項 他会計負担金	4,000	0	4,000	1,706	12.0	△ 2,294	42.7
第4項 企業債	20,000	30,000	50,000	0	0.0	△ 50,000	0.0
第5項 工事負担金	16,200	0	16,200	5,249	36.9	△ 10,951	32.4
第6項 出資金	0	0	0	0	0.0	0	0.0

第 5 表 資本的支出

(単位:千円、%)

区 分	予算額	補正予算 額等※	合計 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
第1項 建設改良費	145,686	55,665	201,351	102,889	42.2	86,600	11,861	51.1
第1目 施設整備工事費	35,000	1,401	36,401	28,912	11.9	7,490	0	79.4
第2目 配水設備整備費	100,000	61,666	161,666	70,729	29.0	79,111	11,826	43.8
第3目 測量設計委託料	10,000	△ 9,848	152	117	0.0	0	35	77.0
第4目 営業設備費	686	2,446	3,132	3,132	1.3	0	0	100.0
第2項 企業債償還金	140,856	44	140,900	140,855	57.8	0	45	100.0
第3項 返還金	108		108	0	0.0	0	108	0.0
第4項 予備費	500	△ 44	456	0	0.0	0	456	0.0

※補正予算額では、第1目施設整備工事費が 60,000 千円、第2目配水設備整備費が 1,428 千円増額し、第3目測量設計委託料が 9,848 千円減額し、合計 51,580 千円増額している。

予備費支出額では、第4項予備費から第2項企業債償還金へ 44 千円充用している。

流用増減額では、第1目施設整備工事費の 58,599 千円を第2目配水設備整備費へ 56,153 千円と第4目営業設備費へ 2,446 千円流用している。

繰越額では、第2目配水設備整備費の 4,085 千円が繰越となり、以上を合算すると 55,665 千円の増額となっている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は第 6 表のとおりである。

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

第 6 表 企業債

(単位：千円)

借入先	前年度 末残高	本年度 借入高	本年度 償還高	本年度 末残高	本年度 支払利息
財政融資資金	1,250,803	0	88,332	1,162,471	29,376
地方公共団体金融機構	647,822	0	49,763	598,059	18,730
市中銀行等	13,800	0	2,760	11,040	169
計	1,912,425	0	140,855	1,771,570	48,275

イ 一時借入金の限度額は 200,000 千円であるが、借入はされていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はされていない。

エ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 7,633 千円で、予算に定められた購入限度額 9,000 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 経営成績及び経営指標

ア 経営成績

当年度の経営成績は第 7 表のとおりである。総収益は 395,551 千円で、営業収益は 355,063 千円となっており、総費用が 361,656 千円であったため、当年度純利益は 33,895 千円となっている。

会計基準の改正により、「その他未処分利益剰余金変動額」の項目が平成 26 年度に限り追加されている。これは、みなし償却制度の廃止に伴う経過措置により資本剰余金から振り替えた未処分利益剰余金の額及び組入資本金制度の廃止に伴う発生する未処分利益剰余金の額を記載する覧である。当年度は、その他未処分利益剰余金変動額が 500,300 千円計上され、前年度からの繰越欠損金 334,697 千円を補填し、当年度未処分利益剰余金は 199,498 千円となっている。

第7表 経営成績

(単位:千円)

区 分	26年度	25年度	比較増減
総収益	395,551	365,313	30,238
うち営業収益	355,063	364,929	△ 9,866
総費用	361,656	439,720	△ 78,064
うち営業費用	309,720	387,288	△ 77,568
当年度純利益	33,895	△ 74,406	108,301
前年度繰越欠損金	334,697	260,291	74,406
その他未処分利益剰余金変動額	500,300	-	-
当年度未処分利益剰余金	199,498	△ 334,697	534,195

イ 経営指標

当年度の主な経営指標は第8表のとおりである。比較に用いた「25年度経営指標」は、平成25年度地方公営企業決算状況調査を基礎に、総務省において取りまとめられた、給水人口規模が類似した団体の平均数値（以下「類似団体の平均」という。）である。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標である。本市は、総収支比率（109.4%）、経常収支比率（110.3%）及び営業収支比率（114.3%）といずれも100%を超えていることから、収支は良好であったといえる。

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金の負担の割合であり、経営の健全性を累積欠損金の有無により把握するもので、当年度は累積欠損金が解消されたので0.0%となり、財務状態が改善されている。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを表すもので、当年度は0.4回となっている。

総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものであり、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示し、この比率が高いほど施設が有効に稼働していることを表すもので、当年度は類似団体の平均と同じ0.1回となっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を示すもので、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。当年度は10.8回で前年度より1.5ポイント上回っており、また類似団体の平均を4.3ポイント上回っている。

総資本利益率は、投下した資本の総額と当年度の経常利益を比較した比率で、高い方が望ましいものである。当年度は1.0%で前年度より2.7ポイント上回っており、類似団体の平均を0.4ポイント上回っている。

第8表 主な経営指標

区 分	26年度	25年度	比較増減	類似団体の平均
①総収支比率 (%)	109.4	83.1	26.3	107.7
②経常収支比率 (%)	110.3	83.1	27.2	108.2
③営業収支比率 (%)	114.3	94.0	20.3	116.0
④累積欠損金比率 (%)	0.0	92.0	△ 92.0	5.1
⑤自己資本回転率 (回)	0.4	0.1	0.3	0.1
⑥総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑦固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.0	0.1
⑧未収金回転率 (回)	10.8	9.3	1.5	6.5
⑨総資本利益率 (%)	1.0	△ 1.7	2.7	0.6

- (注) ①総収支比率＝総収益÷総費用×100
 ②経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100
 ③営業収支比率＝(営業収益－受託工事収益)÷(営業費用－受託工事費用)×100
 ④累積欠損金比率＝累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100
 ⑤自己資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首自己資本金＋期首剰余金＋期末自己資本金＋期末剰余金)÷2}
 ⑥総資本回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}
 ⑦固定資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首固定資産＋期末固定資産)÷2}
 ⑧未収金回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首未収金＋期末未収金)÷2}
 ⑨総資本利益率＝当年度経常損益÷{(期首総資本＋期末総資本)÷2}×100

(2) 営業収益及び営業費用

ア 当年度の営業収益及び営業費用は第9表のとおりで、営業収益は355,063千円、営業費用は309,720千円で、営業利益は45,343千円である。営業収益の構成をみると、99.4%が給水収益となっている。

第9表 損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	26年度	25年度	対前年度増減	
			金 額	比 率
1 営業収益	355,063	364,929	△ 9,866	△ 2.7
(1)給水収益	353,086	360,479	△ 7,393	△ 2.1
(2)受託工事収益	1,058	1,057	1	0.1
(3)その他の営業収益	919	3,393	△ 2,474	△ 72.9
2 営業費用	309,720	387,288	△ 77,568	△ 20.0
(1)原水及び浄水費	59,233	55,278	3,955	7.2
(2)配水及び給水費	38,696	35,986	2,710	7.5
(3)受託工事費	0	0	0	0.0
(4)業務費	9,896	9,748	148	1.5
(5)総係費	42,195	36,397	5,798	15.9
(6)減価償却費	153,076	138,130	14,946	10.8
(7)資産減耗費	6,624	111,749	△ 105,125	△ 94.1
営業利益	45,343	△ 22,359	67,702	302.8
3 営業外収益	40,488	385	40,103	10,416.4
(1)受取利息	20	20	0	0.0
(2)長期前受金戻入	40,040	-	-	-
(3)雑収益	48	4	44	1,100.0
(4)他会計補助金	380	360	20	5.6
4 営業外費用	48,753	52,229	△ 3,476	△ 6.7
(1)支払利息	48,275	51,994	△ 3,719	△ 7.2
(2)雑支出	479	235	244	103.8
經常利益	37,078	△ 74,203	111,281	150.0
5 特別利益	0	0	0	0.0
(1)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
6 特別損失	3,183	203	2,980	1,468.0
(1)過年度損益修正損	1,019	203	816	402.0
(2)その他の特別損失	2,164	0	2,164	皆増
当年度純利益	33,895	△ 74,406	108,301	145.6
前年度繰越欠損金	334,697	260,291	74,406	28.6
その他未処分利益剰余金変動額	500,300	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	199,498	△ 334,697	534,195	159.6

イ 営業費用 309,720 千円の構成は第 10 表のとおりで、主なものは減価償却費が 153,076 千円 (49.4%)、原水及び浄水費が 59,233 千円 (19.1%)、総係費が 42,195 千円 (13.6%) となっている。

第 10 表 営業費用

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原水及び浄水費	59,233	19.1	55,278	14.3	3,955
配水及び給水費	38,696	12.5	35,986	9.3	2,710
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
業務費	9,896	3.2	9,748	2.5	148
総係費	42,195	13.6	36,397	9.4	5,798
減価償却費	153,076	49.4	138,130	35.7	14,946
資産減耗費	6,624	2.1	111,749	28.9	△ 105,125
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
合 計	309,720	100.0	387,288	100.0	△ 77,568

ウ 営業費用を性質別にみると第 11 表のとおりで、主なものは減価償却費が 153,076 千円 (49.4%)、動力費が 46,478 千円 (15.0%)、職員給与費が 34,512 千円 (11.1%)、となっている。

第 11 表 性質別営業費用

(単位：千円、%)

区 分	26年度		25年度		比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	34,512	11.1	33,600	8.7	912
光熱水費	348	0.1	377	0.1	△ 29
通信運搬費	1,873	0.6	3,812	1.0	△ 1,939
委託料	19,054	6.2	11,479	3.0	7,575
手数料	5,451	1.8	7,550	1.9	△ 2,099
修繕費 (受託工事費除く)	26,008	8.4	24,186	6.2	1,822
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
動力費	46,478	15.0	44,087	11.4	2,391
薬品費	2,443	0.8	2,349	0.6	94
材料費	7,958	2.6	5,457	1.4	2,501
減価償却費	153,076	49.4	138,130	35.7	14,946
資産減耗費	6,624	2.1	111,749	28.9	△ 105,125
その他	5,895	1.9	4,512	1.2	1,383
合 計	309,720	100.0	387,288	100.0	△ 77,568

(注) 職員給与費には、給料のほか、手当及び法定福利費を含む。

(3) 剰余金

剰余金計算書は第12表のとおりである。

自己資本金は、当年度における増減がなく、会計基準の改正により、借入資本金が廃止となり、貸借対照表の資本の部から負債の部へ計上されている。

資本剰余金は、みなし償却制度の廃止に伴い、償却資産の取得に充てた補助金等が長期前受金として負債の部に計上にされているため、1,834,614千円減少している。土地などの非償却資産及び除却済み資産の取得に充てた補助金等は、従来どおり資本剰余金に計上されている。

利益剰余金は、534,195千円増加し、当年度末残高は199,498千円となった。

また、資本合計の当年度末残高は、955,817千円となっている。

第12表 剰余金計算書

(単位：千円)

区 分		25年度 末残高	25年度 処分額	26年度 変動額	26年度 末残高
資 本 金	自己資本金	612,039	0	0	612,039
	固有資本金	103,976	0	0	103,976
	繰入資本金	508,063	0	0	508,063
	借入資本金	1,912,425	0	△ 1,912,425	0
剰 余 金	資本剰余金	1,978,894	0	△ 1,834,614	144,280
	補助金	374,403	0	△ 347,142	27,261
	工事負担金	696,054	0	△ 622,165	73,889
	受贈財産評価額	448,731	0	△ 443,001	5,730
	その他資本剰余金	459,705	0	△ 422,307	37,398
	利益剰余金	△ 334,697	0	534,195	199,498
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	未処分利益剰余金	△ 334,697	0	534,195	199,498
資本合計	4,168,661	0	△ 3,212,844	955,817	

剰余金処分計算書の案は第13表のとおりである。

第13表 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	612,039	144,280	199,498
議会の議決による処分額	199,498	0	△ 199,498
資本金への組入	199,498	0	△ 199,498
処分後残高	811,537	144,280	(繰越欠損金) 0

(4) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの収益及び費用は第 14 表のとおりで、1 m³当たりの経常利益は 12.1 円の黒字となっている。また、給水収益（供給単価）から給水原価を差し引いた 1 m³当たり給水利益は 1.8 円の赤字で、前年度より 23.4 円上がっているが、未だ原価を割って供給している。

第 14 表 有収水量 1 m³当たりの収益及び費用

(単位：円)

区 分	26年度	25年度	比較増減	類似団体の平均
経常収益(A)	128.6	116.3	12.3	—
経常費用(B)	116.5	139.9	△ 23.4	—
経常利益(A-B)	12.1	△ 23.6	35.7	—
給水収益(供給単価)(C)	114.8	114.7	0.1	156.7
給水原価(D)	116.5	139.9	△ 23.4	157.5
給水利益(C-D)	△ 1.8	△ 25.2	23.4	△ 0.8

(注) 給水原価＝経常費用－(受託工事費＋材料売却原価等)

ア 次に、給水原価を構成する主要な費目について、当年度の 1 m³当たり原価を類似団体の平均と比較してみると第 15 表のとおりである。1 m³当たりの原価は 116.5 円で前年度より 23.4 円下がり、類似団体の平均を 41.0 円下回っている。

第 15 表 有収水量 1 m³当たりの原価

区 分	26年度		25年度	比較増減	類似団体の平均
	給水費用 (千円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)	1m ³ 当たり (円)
職員給与費	34,512	11.2	10.7	0.5	20.2
光熱水費	348	0.1	0.1	0.0	0.2
通信運搬費	1,873	0.6	1.2	△ 0.6	1.1
委託料	19,054	6.2	3.7	2.5	12.4
修繕費(受託工事費除く)	26,008	8.5	7.7	0.8	8.9
路面復旧費	1,230	0.4	0.1	0.3	0.2
動力費	46,478	15.1	14.0	1.1	13.1
薬品費	2,443	0.8	0.7	0.1	0.9
材料費	7,958	2.6	1.7	0.9	0.8
減価償却費	153,076	49.8	44.0	5.8	64.5
支払利息	48,275	15.7	16.5	△ 0.8	17.9
その他	17,219	5.6	39.4	△ 33.8	17.3
合 計	358,473	116.5	139.9	△ 23.4	157.5

(注) 給水費用＝(事業費用－受託工事費－特別損失)

(5) 未収水道料金の状況

当年度の未収水道料金の状況は、第 16 表のとおりである。平成 26 年度過年度分は 21,065 千円で、前年度過年度分に比べ 1,710 千円増加している。現年度分は 7,408 千円で、前年度現年度分に比べ 1,324 千円減少し、当年度の不納欠損額は 917 千円となっている。合計では 27,556 千円で、前年度に比べ 531 千円減少している。

第 16 表 未収水道料金の状況

(単位：千円)

区 分	26年度	25年度	比較増減額
過年度分 (A)	21,065	19,355	1,710
現年度分 (B)	7,408	8,732	△ 1,324
不納欠損額 (C)	917	0	皆増
合 計 (A + B - C)	27,556	28,087	△ 531

4 財政状態

(1) 財政状態と財務比率

ア 財政状態

当年度末の財政状態は、第 17 表のとおりである。

資産としては、固定資産が 3,392,901 千円 (90.5%)、流動資産が 354,198 千円 (9.5%) で資産合計が 3,747,098 千円となっている。これに対し、負債合計が 2,791,282 千円 (74.5%)、資本合計が 955,817 千円 (25.5%) となっている。

会計基準の改正により、廃止となった借入資本金の企業債は、資本の部から負債の部へ計上されている。負債の部の建設改良費等の財源に充てる企業債は、返済期限が 1 年以内のものは流動負債へ、1 年以上のものは固定負債として計上されている。

みなし償却制度の廃止により、資本剰余金の受贈財産評価額及び補助金のうち、償却資産の取得に充てた額は、繰延収益の長期前受金に各々計上されている。

以上のことから、企業の財務状況を示す貸借対照表において、資本が大幅に減り、負債が大幅に増えている。

第17表 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	26年度	25年度	比較増減	
			金 額	比 率
(資産の部)				
1 固定資産	3,392,901	3,800,493	△ 407,592	△ 10.7
(1) 有形固定資産	3,392,901	3,800,493	△ 407,592	△ 10.7
ア 土地	85,945	84,409	1,536	1.8
イ 建物	78,174	83,566	△ 5,392	△ 6.5
ウ 構築物	2,840,037	3,250,969	△ 410,932	△ 12.6
エ 機械	341,730	354,709	△ 12,979	△ 3.7
オ 量水器	23,242	20,866	2,376	11.4
カ 車両運搬具	26	26	0	0.0
キ 工具器具及び備品	2,958	3,200	△ 242	△ 7.6
ク 建設仮勘定	20,787	2,748	18,039	656.4
2 流動資産	354,198	407,610	△ 53,412	△ 13.1
(1) 現金及び預金	318,955	367,842	△ 48,887	△ 13.3
(2) 未収金	31,330	34,199	△ 2,869	△ 8.4
未収金	31,682	34,199	△ 2,516	△ 7.4
貸倒引当金	△ 352	-	-	-
(3) 貯蔵品	3,913	5,568	△ 1,656	△ 29.7
資産合計	3,747,098	4,208,103	△ 461,005	△ 11.0
(負債の部)				
3 固定負債	1,627,030	-	-	-
(1) 企業債	1,627,030	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,627,030	-	-	-
4 流動負債	199,962	39,442	160,520	407.0
(1) 企業債	144,540	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債	144,540	-	-	-
(2) 未払金	52,569	38,768	13,801	35.6
(3) 賞与等引当金	2,212	-	-	-
(4) 預り金	641	673	△ 32	△ 4.8
5 繰延収益	964,290	-	-	-
(1) 長期前受金	1,861,847	-	-	-
ア 受贈財産評価額	456,931	-	-	-
イ 寄付金	24,865	-	-	-
ウ 工事負担金	627,318	-	-	-
エ 補助金	331,129	-	-	-
オ 県支出金	12,573	-	-	-
カ 他会計負担金	78,427	-	-	-
キ 新設分担金	251,400	-	-	-
ク 工事分担金	63,191	-	-	-
ケ その他長期前受金	16,013	-	-	-

科 目	26年度	25年度	比較増減	
			金 額	比 率
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 897,558	-	-	-
ア 受贈財産評価額収益化累計額	△ 281,817	-	-	-
イ 寄付金収益化累計額	△ 23,497	-	-	-
ウ 工事負担金収益化累計額	△ 235,952	-	-	-
エ 補助金収益化累計額	△ 184,467	-	-	-
オ 県支出金収益化累計額	△ 10,842	-	-	-
カ 他会計負担金収益化累計額	△ 31,450	-	-	-
キ 新設分担金収益化累計額	△ 74,184	-	-	-
ク 工事分担金収益化累計額	△ 43,490	-	-	-
ケ その他長期前受金収益化累計額	△ 11,859	-	-	-
負債合計	2,791,282	39,442	2,751,840	6,976.9
(資本の部)				
6 資本金	612,039	2,524,464	△ 1,912,425	△ 75.8
(1) 自己資本金	612,039	612,039	0	0.0
ア 固有資本金	103,976	103,976	0	0.0
イ 繰入資本金	508,063	508,063	0	0.0
(2) 借入資本金	-	1,912,425	-	-
ア 企業債	-	1,912,425	-	-
7 剰余金	343,778	1,644,197	△ 1,300,419	△ 79.1
(1) 資本剰余金	144,280	1,978,894	△ 1,834,614	△ 92.7
ア 受贈財産評価額	5,730	448,731	△ 443,001	△ 98.7
イ 寄付金	8,435	33,300	△ 24,865	△ 74.7
ウ 工事負担金	73,889	696,054	△ 622,165	△ 89.4
エ 補助金	27,261	374,403	△ 347,142	△ 92.7
オ 県支出金	7,511	20,083	△ 12,572	△ 62.6
カ 他会計負担金	17,928	94,649	△ 76,721	△ 81.1
キ 新設分担金	3,525	248,482	△ 244,957	△ 98.6
ク 工事分担金	0	63,191	△ 63,191	皆減
(2) 利益剰余金	199,498	△ 334,697	534,195	159.6
当年度純利益	33,895	△ 74,406	108,301	145.6
前年度繰越欠損金	334,697	260,291	74,406	28.6
その他未処分利益剰余金変動額	500,300	-	-	-
資本合計	955,817	4,168,661	△ 3,212,844	△ 77.1
負債資本合計	3,747,098	4,208,103	△ 461,005	△ 11.0

イ 財務比率

次に、財務の流動性、安全性を表す主要な財務比率の比較については、第 18 表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、この比率が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示し、200%以上が理想とされている。当年度は 177.1%で前年度を 856.4 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 772.2 ポイント下回っている。

当座比率は、支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金など）の割合を示すものであり、支払能力を厳密に表すものである。100%以上が望ましく、数値が大きいほど運転資金が豊富であることを示している。当年度は 175.4%で前年度を 843.9 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 743.5 ポイント下回っている。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表す指標であり、比率が高いほど運用形態が良い。当年度は前年度と同じ 0.9 回で、類似団体の平均を 0.3 ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、負債資本合計に対する自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安全性は大きくなる。当年度は 25.5%で前年度を 36.1 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 40.5 ポイント下回っている。

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、比率は低いほど良好なことを示している。当年度は 90.6%で前年度を 0.3 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 3.2 ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本（自己資本及び長期借入金）によるかを示し、100%以下が理想とされている。当年度は 131.4%で前年度を 47.0 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 42.8 ポイント上回っている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示し、100%以下が理想とされている。水道事業の場合は建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度は 355.0%で前年度より 208.3 ポイント上回っており、また類似団体の平均を 222.6 ポイント上回っている。

固定負債構成比率は、負債資本合計に対する固定負債と借入資本金の割合であり、他人資本依存度を表すものであり、数値が大きいほど好ましくないとされており、比率が低いほど経営の安全性が高いことを示している。当年度は 43.4%で前年度を 2.1 ポイント下回っており、また類似団体の平均を 10.8 ポイント上回っている。

第18表 主要な財務比率

区 分	26年度	25年度	比較増減	類似団体の平均
<流動性>				
①流動比率 (%)	177.1	1,033.5	△ 856.4	949.3
②当座比率 (%)	175.4	1,019.3	△ 843.9	918.9
③流動資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.0	0.6
<安全性>				
④自己資本構成比率 (%)	25.5	61.6	△ 36.1	66.0
⑤固定資産構成比率 (%)	90.6	90.3	0.3	87.4
⑥固定資産対長期資本比率 (%)	131.4	84.4	47.0	88.6
⑦固定比率 (%)	355.0	146.7	208.3	132.4
⑧固定負債構成比率 (%)	43.4	45.5	△ 2.1	32.6

- (注) ①流動比率＝流動資産÷流動負債×100
 ②当座比率＝(現金及び預金＋未収金)÷流動負債×100
 ③流動資産回転率＝(営業収益－受託工事収益)÷{(期首流動資産＋期末流動資産)÷2}
 ④自己資本構成比率＝(自己資本金＋剰余金)÷負債資本合計×100
 ⑤固定資産構成比率＝固定資産÷(固定資産＋流動資産＋繰延勘定)×100
 ⑥固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債)×100
 ⑦固定比率＝固定資産÷(自己資本金＋剰余金)×100
 ⑧固定負債構成比率＝(固定負債＋借入資本金)÷負債資本合計×100

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フローの状況を、一定の活動区分別に表示した報告書であり、第19表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローの表示方法には、主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法（直接法）と、損益計算書の純損益に必要な調整項目を加減して表示する方法（間接法）とがあり、本意見書では間接法によっている。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金173,829千円を投資活動で81,861千円を使用し、財務活動で140,855千円を使用した結果48,887千円の資金減少となった。

キャッシュ・フローにより有利子債務（企業債）の返済能力をみると企業債残高1,771,570千円÷業務活動によるキャッシュ・フロー173,829千円≒10.2であり、企業債残高は業務活動から獲得する資金の約10年分ということになる。

業務活動で資金を創出し、投資活動などに充てている状態で比較的安定した経営状態にあると言える。

第19表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	33,895
(2) 減価償却費	153,076
(3) 資産資産除却費	6,393
(4) 引当金の増減額	2,564
(5) 長期前受金戻入額	△ 40,040
(6) 受取利息	△ 20
(7) 支払利息	48,275
(8) 未収金の増減額	2,516
(9) 未払金の増減額	13,801
(10) たな卸資産の増減額	1,656
(11) 預り金の増減額	△ 32
小計	222,083
(12) 利息及び配当金の受取額	20
(13) 利息支払額	△ 48,275
業務活動によるキャッシュ・フロー	173,829
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 95,556
(2) 国庫補助金等による収入	13,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,861
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 140,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,855
資金増減額	△ 48,887
資金期首残高	367,842
資金期末残高	318,955

6 むすび

平成26年度水道事業会計決算審査の概要は前述のとおりであるが、総括すると次のとおりである。

(1) 事業の概要について

当年度末における給水人口は、25,303人で前年度に比べ86人(0.3%)減少し、給水普及率は0.2ポイント低下の99.2%となっている。また、施設効率を表す有収率は、7.6ポイント増の91.4%となっており、全国平均や類似団体と比較しても高い水準にある。

給水収益（供給単価）114.8円から給水原価116.5円を差し引きした給水利益は、前年度比23.4円増加したものの1.8円の赤字となっており、未だ原価を割って供給している。

(2) 決算の状況について

当年度は、会計基準の改正により営業外収益で長期前受金戻入が 40,040 千円計上されたこともあり、総収益は前年度比 30,238 千円 (8.3%) 増加、一方、総費用は資産減耗費や支払利息が減少したことなどにより、前年度比 78,064 千円 (17.8%) 減少し、その結果、当年度純利益は 33,895 千円と前年度と比較して 145.6%の増加となった。

また、その他未処分利益剰余金変動額が 500,300 千円計上され、繰越欠損金 334,697 千円が解消され、当年度未処分利益剰余金は 199,498 千円となり財政の健全化が進んでいる。

主要な経営指標である総収支比率(109.4%)は 26.3 ポイント、経常収支比率(110.3%)は 27.2 ポイント、営業収支比率(114.3%)は 20.3 ポイント、前年度をそれぞれ上回っている。いずれも 100%を上回っているため、収支は良好とであったといえる。

財政状態については、流動比率(177.1%)は 200%を下回っているが、当座比率(175.4%)も 100%を超えていることから、短期債務に対する支払能力には特に問題がないものと考えられる。

また、経営の安定性を判断する自己資本構成比率は 25.5%と前年度比 36.1 ポイント下回っているものの、収益性を示す総資本利益率は 1.0%と前年度比 2.7 ポイント上昇した。

企業債の当年度末残高は、140,855 千円 (7.4%) 減の 1,771,570 千円となった。

(3) 未収水道料金について

当年度末の水道料未収金については、前年度から 531 千円 (1.9%) 減少し 27,556 千円となっている。平成 20 年度以降減少傾向にあったが、平成 24 年度に再び増加に転じ、債権管理に懸念を抱いていたが、平成 25 年度に大口滞納先の回収も出来、対前年度比 6,317 千円減少、当年度も減少しており徴収努力に敬意を表したい。今後とも未収金の解消に向け、公平性の確保をするとともに税務収納課との連携を更に密にし、徴収率向上に取り組まれない。

(4) 今後の事業運営について

本事業の今後の運営については、人口の減少や少子高齢化、節水型社会への移行等により水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や老朽化施設の更新など経費の増加が見込まれる。

また、簡易水道が上水道に統合される予定となっていることから、今後の事業運営に当たっては、有収率の維持、水道料金の収納確保、経費の削減など、健全経営の維持を基本とし、より一層合理的・効率的な運営に努められ、すべての市民が安心しておいしく飲める良質の水道水の安定供給と確保の実現に向け、努力されるよう要望する。

7 (参考) キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書とは

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び現金同等物」(以下、「資金」という。)の増減を表す財務諸表である。

貸借対照表や損益計算書は、発生主義会計で作成されているため、ここに記載された損益は、直接「資金」とは結びつかない。発生主義会計では販売や役務提供をすれば代金の入金がなくとも営業収益という収入が計上されるし、原材料を仕入れれば代金を支払っていなくとも営業費用という支出が計上される。つまり、損益計算書の利益は必ずしも資金の裏付けがあるわけではなく、利益が計上されていても、俗にいう「勘定合って銭足らず」という状況が発生することがある。

キャッシュ・フロー計算書は、事業年度内に、事業活動でどれだけの資金を創出してどのくらい投資に資金を回し、また資金を調達して手元にいくら残っているという「資金の流れと残高」を表し、資金の獲得能力、債務の返済能力、外部資金調達の必要性、当期純利益と当期現金純増減額との差異原因などに関する情報を提供するものである。

(2) キャッシュ・フローの3つの区分と経営状況

キャッシュ・フロー計算書は、資金の「入り」と「出」を、事業活動の性格によって、業務活動、投資活動、財務活動の三つに分けて作成する。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

- 販売や役務提供による収入や原材料の仕入れによる支出等に係る資金の収支を表す。
- 本業である営業活動にかかわる資金の「入り」と「出」を表すので、事業が良好であればプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

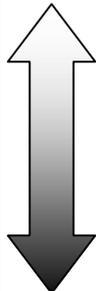
- 固定資産や有価証券等の取得、貸付等による支出、固定資産や有価証券の売却、貸付金の回収等による収入等に係る資金の収支を表す。
- 将来の事業運営のためにどのように設備投資し、また資金運用しているかという情報を示している。通常は設備投資が多いため、マイナスになる。
- 投資活動に必要な資金は、通常、業務活動で稼ぎ出した資金が充当されるが、足りない場合は財務活動によって資金を調達する。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 企業債の発行や一時借入による収入、企業債の償還や借入金の返済による支出等に係る資金の収支を表す。
- 業務活動や投資活動を支えるために、どのように資金を調達し、それを返済しているかを示す情報である。
- 業務活動で得た資金が少なく投資活動に必要な資金が不足している場合は資金調達をするためプラスになり、逆に業務活動で得た資金が多く投資活動をしなくても余剰があり企業債や借入金を返済した場合にはマイナスになる。

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分の「プラス」と「マイナス」の組み合わせから見た、企業のおおよその経営状況は次のとおりである。

キャッシュ・フローのパターンとおおよその経営状況

業務活動	投資活動	財務活動		おおよその経営状況（評価の例）
+	-	-		業務活動で資金を創出し、借入金残高を減らしながら建設投資活動が行われており、比較的安定した経営状況にあると言える。
+	-	+		業務活動で資金を創出しているものの、投資活動に必要な資金が不足するため、借入により資金を調達している。新規借入額が借入金の返済額を上回っているため、将来の借入金返済の負担が懸念される。
-	-	+		業務活動で資金が流出し、投資活動のための資金だけでなく、業務活動自体の資金も借入で賄っている。
			危険	